

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月28日
【事業年度】	第26期（自平成21年4月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社ネットインデックス
【英訳名】	Net Index Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 芳邦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目13番10号

（注）平成22年11月1日より本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	岩手県花巻市柵ノ目第二地割32番地1
電話番号	0198-27-2851（代表）

【電話番号】	03 - 5779 - 5300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部本部長 平田 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目13番10号
【電話番号】	03 - 5779 - 5300
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部本部長 平田 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年7月
売上高 (千円)	5,193,104	7,431,965	9,793,129	5,026,907	4,187,712
経常利益又は 経常損失 () (千円)	350,813	359,770	295,814	204,386	101,644
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	184,567	197,323	484,684	485,106	1,066,706
純資産額 (千円)	1,262,608	1,459,932	1,397,047	893,216	548,073
総資産額 (千円)	3,004,869	4,712,263	5,147,102	3,640,522	1,892,914
1株当たり純資産額 (円)	158,499.64	183,270.40	156,689.93	50,090.67	14,939.32
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	24,037.46	24,770.76	55,748.41	27,204.29	30,077.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	31.0	27.1	24.5	28.9
自己資本利益率 (%)	14.6	14.4	33.9	42.3	148.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,477	886,312	900,131	1,738,506	388,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,879	30,730	1,089,378	630,833	80,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,376	943,568	336,526	712,025	498,290
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	660,693	687,219	822,566	416,286	383,922
従業員数 (名)	121	121	209	136	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期及び第23期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づきみずほ監査法人の監査を、第24期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本監査法人の監査を、第25期及び第26期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき清和監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期及び第23期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、第24期、第25期及び第26期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

5 株価収益率については、第22期及び第23期は当社株式が非上場であるため、第24期、第25期及び第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

8 第26期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年7月
売上高 (千円)	4,993,259	7,156,474	8,616,500	3,756,912	3,799,430
経常利益又は 経常損失 () (千円)	280,006	210,912	315,866	106,994	180,948
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	177,478	110,023	414,945	572,389	1,097,765
資本金 (千円)	388,775	388,775	599,675	599,675	974,675
発行済株式総数 (株)	7,966	7,966	8,916	17,832	36,582
純資産額 (千円)	1,255,519	1,365,542	1,372,396	781,283	405,080
総資産額 (千円)	2,878,016	4,530,171	4,964,467	3,475,081	1,691,681
1株当たり純資産額 (円)	157,609.75	171,421.32	153,925.13	43,813.54	11,030.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2,100 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	23,114.23	13,811.57	47,727.05	32,099.02	30,953.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	30.1	27.6	22.4	23.9
自己資本利益率 (%)	16.6	8.3	30.3	53.1	185.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	80	84	101	86	73

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第22期及び第23期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づきみず監査法人の監査を、第24期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本監査法人の監査を、第25期及び第26期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき清和監査法人の監査を受けております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期及び第23期は新株引受権または新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第24期、第25期及び第26期は潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第22期及び第23期は当社株式が非上場であるため、第24期、第25期及び第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 6 第26期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始 (現：デジタルホームネットワーク事業)
昭和59年6月	岩手県水沢市に水沢工場開設、ファクシミリ組み立てなど一部操業開始
昭和60年8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
昭和60年10月	富士通株式会社半導体事業部岩手工場向けホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
昭和61年5月	株式会社富士銀行向けの回線切替装置の開発によりシステム&サービス事業を開始
昭和61年8月	財団法人岩手県高度技術振興機構の設立に参加
昭和62年2月	花巻工場に水沢工場を統合
昭和62年7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
昭和62年8月	港区芝浦に本店移転
昭和63年4月	富士通株式会社端末機事業部向けネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業(現：デジタルホームネットワーク事業)を開始
平成10年9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
平成10年11月	中央区日本橋本町に本店移転
平成11年10月	I S O品質認証取得(I S O9001 J Q A - Q M3856)
平成12年6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全当社株式をエフェットホールディング株式会社及びエフェットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
平成14年2月	D D I ポケット株式会社(現株式会社ウィルコム)向けにP H S方式で世界初の128K b p s データ通信カードを発売、モバイル&ワイヤレス事業が拡大
平成14年6月	花巻R & Dセンターを開設
平成15年2月	モバイル&ワイヤレス事業強化を目的としてジェコム株式会社を100%子会社化
平成15年4月	ジェコム株式会社を合併
平成15年4月	東京R & Dセンターを開設
平成15年9月	東京都中央区京橋に本店移転
平成15年12月	I S O環境認証取得(I S O14001 J Q A - E M3575)
平成16年6月	株式会社インデックス(現株式会社インデックス・ホールディングス)が大株主からの株式譲受により当社を子会社化、出資比率64.43%
平成17年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
平成17年6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
平成17年8月	インデックスネットワークス株式会社に商号変更
平成17年9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
平成17年9月	100%子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場を新設物的分割により設立、同月22日に株式会社ネットインデックス・イー・エスに商号変更
平成17年9月	100%子会社である株式会社ネットモバイルを設立、3.5G / 次世代端末の開発を開始しモバイル&ワイヤレス事業を強化
平成19年3月	新規携帯事業者株式会社イー・モバイル向けに3.5Gデータ通信カードを発売開始
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	システム&サービス事業の強化を目的として株式会社テック・インデックスを子会社化
平成21年2月	子会社株式会社テック・インデックスの全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業で、無線を利用したモバイル通信端末の開発、P L C モデム（Power Line Communicationモデム/電力線モデム）の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。

当社は研究開発型ファブレス企業であり、製造設備を持たないため、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エスは、当社製品の一部の生産及び当社の顧客サポートサービスを受託しており、独自事業としてP L C 開発を中心とするデジタルホームネットワーク事業などを行っております。

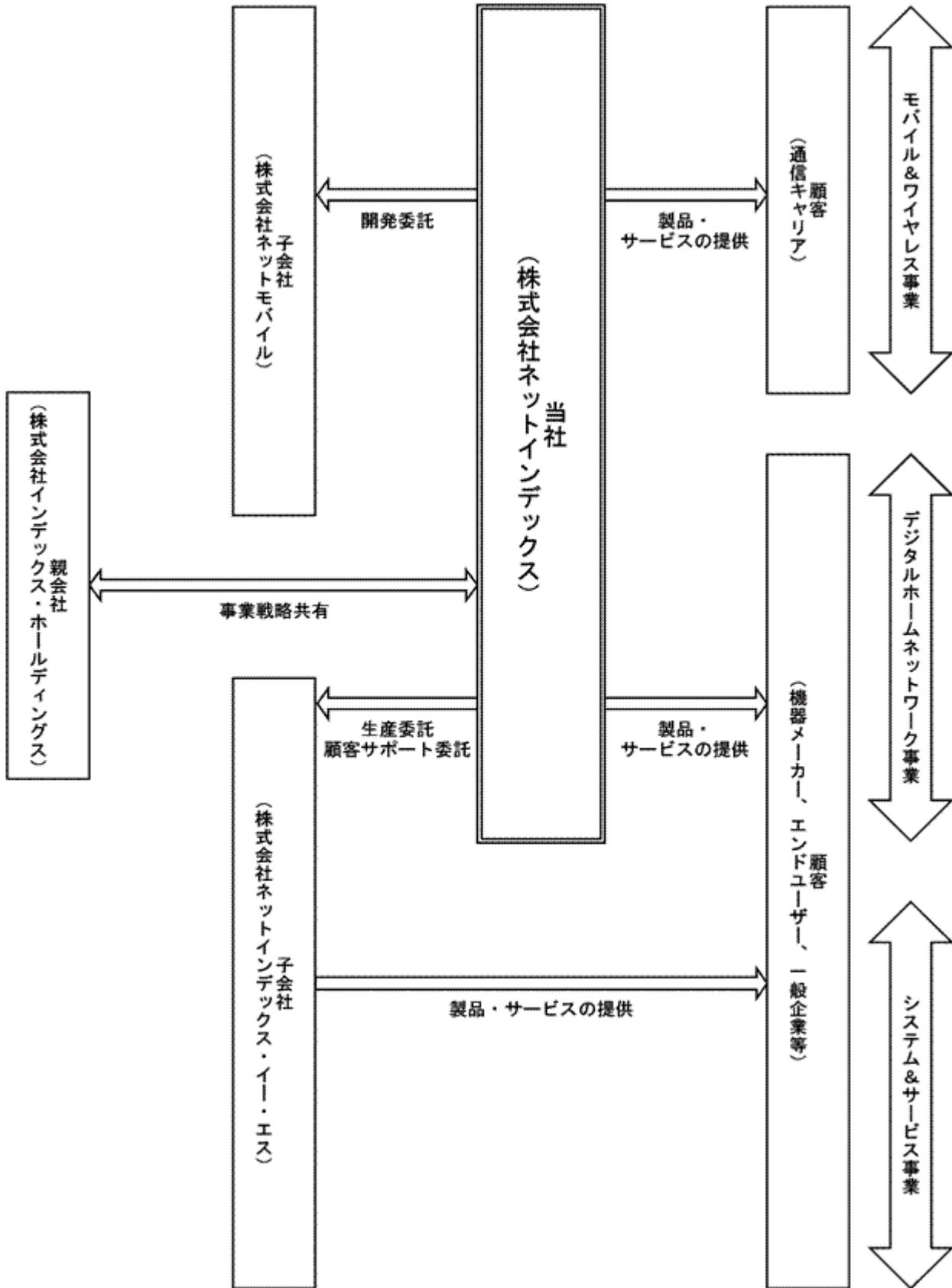
また、連結子会社株式会社ネットモバイルは、携帯通信事業者向けのモバイル端末の開発を行っており、P H S 通信事業者の端末との利益相反が起らないよう戦略的に分社化しておりましたが、特定取引先との取引契約が満了するとともに、その他の取引も減少したことにより、事業の休止状態が続いております。

なお、連結子会社であった株式会社エフプラスは、平成21年7月に全株式を譲渡したことに伴い、連結子会社ではなくなりました。

当社グループの主要製品と機能及び特徴をセグメント別に記載すると次のようになります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイル&ワイヤレス事業	P H S、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル
デジタルホームネットワーク事業	P L C モデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	(株)ネットインデックス・イー・エス
システム&サービス事業	保守サービス	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス
その他	コンサルティング他	(株)ネットインデックス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社インデックス・ホール ディングス (注)1	東京都世田谷区	39,379	純粋持株会社	(80.47)	経営管理及び指導 役員の兼務有
(連結子会社) 株式会社ネットインデックス・ イー・エス (注)2	東京都中央区	200	有線系通信機器の開発 及び販売、製造受託及 び保守サービス	100.00	通信機器の製造及び付随する 業務、EMSへの生産委託に關 する生産管理業務、技術サポ ート業務の委託
株式会社ネットモバイル (注)2	東京都中央区	100	モバイル通信機器の開 発	100.00	次世代携帯端末の開発、次世 代モバイルデータ通信技術開 発の委託

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル&ワイヤレス事業	69
デジタルホームネットワーク事業	7
システム&サービス事業	4
その他	-
全社共通	23
合計	103

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度末より33名減少しているのは、主として希望退職募集にともなう退職及び連結子会社であった株式会社エフプラスの売却によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73	36.4	5.3	5,597

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員の中には社外からの受入れ出向者を含み、社外へ出向している者は除いて
おります。
2 従業員数が前事業年度末より13名減少しているのは、主として希望退職募集にともなう退職によるもので
あります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、各国政府が打ち出した景気対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や生産における改善の傾向など、少しずつではありますが回復基調の様相を呈してまいりました。しかしながら、依然として失業率は高水準で推移し、為替変動やデフレが依然として進行するなど、先行き不透明な厳しい状況が継続いたしました。

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、成熟期を迎える中、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。

そのような状況の中、当連結会計年度におきましては、期中において特定の主要取引先の業績不振の影響等により、著しく売上が減少いたしました。その後、徐々に当該取引先との取引も回復基調の兆しを見せ始めたこと、及びその他の取引先事業者に対する新規案件獲得などの強化により、売上高は4,187,712千円となりました。

営業損益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、売上の減少の影響により15,713千円の営業損失となりました。当期純損益につきましては、主要取引先の事業の方向性の変更に伴い、当社におけるコンシューマ向けPHSデータ通信端末事業を撤退したことに伴い、事業撤退損371,313千円を計上するなど、多額の特別損失を計上した結果、1,066,706千円の当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を3月31日から7月31日に変更したことにより、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(モバイル&ワイヤレス事業)

主にPHS通信端末、及び高速無線通信技術のWiMAX並びにHSPA対応データ通信端末の販売が売上に寄与し、売上高は3,842,687千円となりました。

(デジタルホームネットワーク事業)

PLC及び有線事業における回線切替装置などのリピートオーダーが売上に寄与し、売上高は130,718千円となりました。

(システム&サービス事業)

主にサービス事業における保守が売上に寄与し、売上高は201,106千円となりました。

(その他)

売上高は13,200千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて32,364千円減少し、383,922千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は388,299千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,028,334千円があったものの、売上債権の減少額463,483千円、たな卸資産の減少額713,234千円及び貸倒引当金の増加額385,182千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は80,113千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出80,000千円及び貸付けによる支出30,000千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121,796千円及び貸付金の回収による収入50,000千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は498,290千円となりました。これは主に、株式の発行による収入747,328千円があったものの、短期借入金の純減少額993,669千円及び社債の償還による支出252,000千円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	3,038,490	-
デジタルホームネットワーク事業	122,332	-
システム&サービス事業	111,672	-
その他	-	-
合計	3,272,495	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 事業年度の変更により、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	4,161,269	-	784,965	172.9
デジタルホームネットワーク事業	201,626	-	58,410	-
システム&サービス事業	201,117	-	-	-
その他	6,600	-	-	-
合計	4,570,613	-	843,375	185.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 事業年度の変更により、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となるため、受注高については前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	3,842,687	-
デジタルホームネットワーク事業	130,718	-
システム&サービス事業	201,106	-
その他	13,200	-
合計	4,187,712	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 事業年度の変更により、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の株式会社アイ・オー・データ機器及び当連結会計年度のイー・モバイル株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィルコム	2,879,186	57.2	2,348,086	56.1
イー・モバイル株式会社	673,050	13.3	-	-
株式会社アイ・オー・データ機器	-	-	624,235	14.9

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、次の基本方針を実施することで、業績を改善させることが当面の対処すべき課題であると認識しております。

(1) 経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

(2) 財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めており、資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指してまいります。当社グループは研究開発型企業として、通信に関する技術をコアとして、デバイス(モバイル&ワイヤレス、デジタルホームネットワーク)事業、ソリューション(モバイルネットワークサービス)事業、サービス事業(携帯電話販売、保守サービス、技術サポートサービスなど)の3つの事業セグメントを中心に事業展開の強化に向けた取り組みを進めております。

(3) 経営のスピード向上

当社グループでは、市場情報の収集力および企画提案力の向上による営業体制の強化、技術開発体制の再構築(通信技術とプロダクト技術)、国内外の取引先とのコミュニケーション強化と製品品質の共有化により、新製品投入時期の最適化と顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

(4) ブランド力の向上

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド力の向上にむけた活動を推進いたします。

(5) パートナー企業との連携

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携は開発の鍵であると考えております。ここ数年、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルな企業間連携の確立を推進いたします。

(6) 親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社インデックス・ホールディングスが保有するブランド力やコンテンツビジネス事業と、当社グループの技術力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及しております。今後も引き続き、グループのコンテンツビジネスとモバイル情報通信機器を組み合わせ、新しい形のシナジー創造を推進いたします。

(7) 技術者の確保、育成

当社グループの競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者の確保、育成は必須であると考えております。このため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

(8) 内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、組織体制を強化する必要があると考えております。このた

め、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業の特徴について

研究開発型企業であることについて

当社グループは、研究開発型企業であるため、常に新しい技術を社内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針ですが、当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定セグメントへの依存度について

平成22年7月期において、データ通信端末などを中心としたモバイル&ワイヤレス事業の売上高が当社グループの総売上高の91.8%を占め、高い比率となっております。このため、携帯電話・PHS関連の市場動向等によるモバイル&ワイヤレス事業の業績の変動や、他のセグメントの成長が当社グループの計画を大きく下回るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ファブレス経営について

当社グループは、製品の製造を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、およびアウトソースのみならず社内製造の対応検討状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信端末などのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買取る形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ですが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業の再編について

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業に経営資源を集中するために、平成21年2月27日に株式会社テック・インデックスをNISインキュベーション・ファンド1号投資事業組合に、平成21年7月に株式会社エフプラスを株式会社ODKソリューションズに、それぞれ売却しております。当社グループでは、これら関係会社の譲渡により当社グループの事業領域を明確化し、経営資源を集中する体制を整備しておりますが、今後の事業環境の変化等により、新たな事業再編等が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタルホームネットワーク事業について

当社グループが研究開発に注力している電力線通信モデム(PLCモデム)は、広帯域を使用する高速化製品について、同業他社より製品発売が開始されておりますがその市場は広がっておりません。このため、今後の開発計画では狭帯域を使用する製品に重点を置き、環境問題でクローズアップされておりますスマートグリッド関連機器の電力線通信モデム、またセキュリティ関連機器の電力線通信モデムとしての製品化を目指すこととしておりますが、市場の成長度合いや、新規参入の事業者との競合が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存について

特定の販売先への依存について

平成22年7月期において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の56.1%を占めており、同社は当社グループの最大の販売先となっております。同社とは同社設立以来継続した取引関係を有しておりますが、同社は平成22年3月12日会社更生手続き開始後、当連結会計年度末日現在において更生計画の提出に至って

ないことから、同社との今後の取引関係が継続できるか不透明であります。更生計画の内容次第では、事業方針、取引方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。次期事業年度における同社に対する販売計画は全体の30%未満です。また、平成22年7月期に高速無線通信事業者として新規事業参入しましたUQコミュニケーションズ株式会社がサービスを提供するWiMAX向けのデータ通信端末を提供する株式会社アイ・オー・データ機器に対する売上高は、当社グループの総売上高の14.9%を占めるようになり、当社グループは、平成21年6月からデータ通信端末の販売を行っておりますが、同社の事業の拡大が当社グループの見込みと大きく異なった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定のアウトソース先への依存について

平成22年7月期において、Shanghai Longcheer Technology Co, Ltd.(Shanghai China (mainland) 200233)への外注金額が当社の加工外注総額の23.2%を占め、当社の主要なアウトソース先となっております。これは、当社グループが開発するモバイル通信端末の製造をアウトソースしているためであり、同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社の開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信端末の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理を必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信端末の販売・サポート等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、優秀な人材の強化、および管理部門組織の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定人物への依存について

代表取締役社長である田中芳邦は、当社グループの主力事業を統括しております。当社グループでは、事業展開の段階に応じて、優秀な人材採用など、人員強化を図っていく方針であります。当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、田中芳邦が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係について

株式会社インデックス・ホールディングス（大阪証券取引所JASDAQ市場上場）は、平成16年6月1日に当社株式を取得し、当連結会計年度末日において当社の発行済株式総数の80.47%を保有している親会社であり、当社グループは株式会社インデックス・ホールディングスを中心とする企業グループ（以下、「親会社グループ」という。）に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の取締役、従業員、当社子会社の従業員に付与しております。これら新株予約権が行使された場合、株式価値が希薄化する可能性があります。連結会計年度末日現在、新株予約権による潜在株式数は1,600株であり、平成22年7月期末日現在の発行済株式数36,582株に対し4.4%に相当いたします。

(11) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上を目的として、中国ODMメーカーに当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。当社グループにおきまして、為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
株式会社ウィルコム	売買基本取引契約	PHSデータ通信機器の継続的な売買基本取引契約	平成13年7月6日から平成14年7月5日まで以後1年ごとの自動更新
同上	技術開示契約書	PHSデータ通信機器に関する技術開示契約	平成12年6月27日から平成13年6月26日まで以後1年ごとの自動更新
株式会社アイ・オー・データ機器	取引基本契約書	通信機器を含む、商品の継続的な売買取引基本契約	平成20年7月25日から平成21年7月24日まで以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の主事業であるモバイル&ワイヤレス事業分野では、携帯電話市場の飽和感、経済環境の悪化による買い控え、長期契約・割賦販売導入など携帯電話事業者のビジネスモデルの変化による買い替え期間の長期化などにより、平成21年度における国内の移動体通信端末（携帯電話、PHS、WiMAX）の出荷台数実績は前年度比92.3%の3,681万7,000台に留まり、当社の事業も少なくない影響を受けました。平成22年度は、スマートフォンなど高速モバイルデータ通信サービスなどを利用する新しいサービスの市場が本格的に立ち上がり始めると予想され、端末の多様化が進むとともに端末市場の活性化が見込まれ、携帯電話市場に新たな市場が形成されるものと思われま

す。当社は、このような市場の変化に対応すべく、従来の端末単体の開発、製造及び販売というデバイスに特化した事業に、モバイル・ワイヤレスを利用したソリューションの提供、更に携帯電話の販売を通じて高い顧客サービスを提供する必要性があると判断し、事業ドメインの拡大を模索するとともに、経営基盤、財務基盤の強化を目的として構造改革に着手し、期末までに各種施策を実行してまいりました。それに伴い、モバイル&ワイヤレス事業における研究開発を技術開発と製品開発を分け、技術開発では当社の強みである通信処理技術を更に進化させる取組み、製品開発では市場、製品の多様化に迅速に対応できるネットワーク層、アプリ層、周辺技術の習得への取組みを行い、各々を強化するとともに当社ブランド製品の創出に注力してまいりました。

デジタルネットワーク事業におけるPLCモデムの研究開発活動は、今後市場の期待が大きく、実用化が期待されております日本版スマートグリッドへの適用が可能なPLCモデムへ取組み、その結果、商用電源線（交流）、直流電源線にも適用可能であり、且つ屋内、屋外、電波環境に厳しい場所でも使用可能なPLCモデムの開発に成功し、3機種を平成22年9月末からサンプル出荷を開始しております。

システム&サービス事業は、グループ会社間、事業間シナジーが生み出せず、この事業を担っていた子会社の売却を余儀なくされました。この事業分野は、新たにソリューション&サービス事業として当社のコアの事業であるデバイス事業との相乗効果を見込める形で今後再構築を行ってまいります。

また、開発パートナー、製造委託先パートナー企業との関係も見直した結果、開発パートナー、製造委託先パートナー企業の選択もスピードとコストを優先させ、技術、製品の種類に従い、都度最適な国内外のパートナーとの連携を行ってまいりました。これらのパートナーとの確固ため信頼関係を構築のために努力しており、今後も市場・顧客の多様化、製品の多様化が進む中において当社が標榜する「Time to Market」の推進に寄与してくれるものと考えております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は受託開発も含め241,415千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) モバイル&ワイヤレス事業

モバイル&ワイヤレス事業分野において、3Gサービスを提供する携帯電話事業者が相次いで高速モバイル・ワイヤレスサービス(3.5G)を提供しユビキタス社会が現実味を帯びる中、平成21年7月から通信事業者（UQコミュニケーションズ）によりサービスが開始されました高速モバイル・ワイヤレス通信方式[WiMAX]に適合する製品の開発、製品化を行い、市場へ供給することができました。また、同年10月からウィルコムがサービスを開始する予定でありました高速モバイル・ワイヤレス通信方式[次世代PHS：XGP]のコア技術、製品開発へ取組み、高速モバイル・ワイヤレス通信技術、製品開発に注力してまいりましたが、市場の急変もありXGP端末の開発は完了したものの、製造見合わせの事態に至りました。3.5Gに適用する製品も海外ベンダーとの協業により、USB端末、WiFiルーターを製品化、市場への提供を行っております。

更に、市場の要求から特定用途向けのM2Mソリューションとして、AED[自動体外式除細動器]向け通信モジュール、PC搭載されPC内の情報を守るセキュリティーモジュールを製品化、提供することができました。

(2) デジタルホームネットワーク事業

デジタルネットワーク事業では、株式会社ネットインデックス・イー・エスが開発を推進しておりますPLCモデムは、今後市場の期待が大きく、実用化が期待されております日本版スマートグリッド(注)への適用が可能なPLCモデムへ取組み、その結果、商用電源線(交流)、直流電源線にも適用可能であり、且つ屋内、屋外、電波環境に厳しい場所でも使用可能なPLCモデムの開発に成功し、3機種を平成22年9月末からサンプル出荷を開始しております。

(注) スマートグリッド

従来の送電線は大きな発電所から一方的に電力を送り出す方式であるが、ピーク消費電流に照準を合わせた容量の設定は、ムダが多いばかりではなく、送電網自体も自然災害に弱く、復旧に手間取るケースも多かった。このため、より分散され、消費者との双方向のやり取りができることにより、より進んだ電力使用測定システムが構築され、消費者毎にピーク消費電流を設定でき、それに伴い消費者側の消費電流制御を可能とすることで、無駄な電力を送電しなくて良いことになる。これによって得られる効果は、米国の試算例から、米国の電力網を5%効率的にすれば、年間5,300万台分の自動車の燃料節約と温暖化ガス排出量の削減が可能となると言われている。

(3) システム&サービス事業

今後、技術開発力に裏打ちされた商品と新規事業としての取組みを開始したソリューション、サービス事業（携帯電話端末販売、技術サポートサービス、保守サービス）の相乗効果により、各事業のシナジーを高めることで各事業

の安定且つ持続的収益性を目的に推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減少され、税金費用が計上される可能性があります。

（2）財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりであります。

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,747,608千円減少し、1,892,914千円となりました。このうち主なものは、受取手形及び売掛金の減少474,776千円及びたな卸資産の減少717,751千円であります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,402,465千円減少し、1,344,840千円となりました。このうち主なものは、短期借入金の減少993,669千円及び1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円であります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して345,143千円減少した結果、548,073千円となりました。この主な増減要因は、第三者割当増資750,000千円及び当期純損失1,066,706千円であります。

（3）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より決算期を3月31日から7月31日に変更したことにより、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

（売上高）

売上高は、P H S 通信端末、及び高速無線通信技術のW i M A X 並びにH S P A 対応データ通信端末の販売が売上に寄与し、4,187,712千円となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、881,824千円となりました。また、売上高総利益率は前連結会計年度より4.6%低下し、21.1%となりました。

（営業損益）

販売費及び一般管理費は、人件費及び諸経費の削減に努めた結果、業務委託費が191,675千円となったものの、役員報酬53,886千円、給与諸手当210,773千円、地代家賃38,335千円、支払手数料82,780千円となりました。

以上の結果、売上高営業利益率が前連結会計年度より4.0%改善し、マイナス0.4%となったものの、営業損益は、15,713千円の損失となりました。

（経常損益）

営業外収益は、受取利息17,198千円、還付消費税等9,732千円等により、35,570千円となりました。

営業外費用は、支払利息43,666千円、為替差損16,245千円、長期為替予約評価損12,230千円、事務所移転に伴う旧事務所に係る支払家賃26,696千円等により、121,501千円となりました。

以上の結果、経常損益は、101,644千円の損失となりました。

(特別損益)

特別利益は、株式会社エフプラス株式の売却による関係会社株式売却益152,114千円、役員退職慰労引当金戻入額33,849千円等により、197,045千円となりました。

特別損失は、貸倒引当金繰入額394,235千円、事業撤退損371,313千円、ソフトウェア評価損146,811千円、事務所移転費用60,167千円等により、1,123,736千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、1,028,334千円の損失となりました。

(当期純損益)

法人税、住民税及び事業税31,902千円、法人税等調整額6,470千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損益は、1,066,706千円の損失となりました。

(4) 資金需要及び財務政策

今後の資金需要は、研究開発にかかわるものが中心で、主なものとしては次の3点を考えております。

既存顧客向けの新分野進出(超高速通信対応端末の開発)

新たな顧客の開拓(MVNO・携帯通信事業者向け端末の開発)

上記に伴う他社の特許使用許諾に関連する費用等

また当社グループは、財務政策として資金調達方法を多様化すること、調達先を金融機関と資本市場とのバランスを考慮しつつ、その時々々の金融環境に応じた機動的な資金調達を行う方針であります。

(5) 事業戦略の現状と見通し

戦略的現状

a 企業活動の体制再構築

当社グループは、前連結会計年度に実施した人員削減を受け、今後の利益の源泉となる分野の絞り込みと、効率的に利益を生み出すための体制作りを行い、当該分野への集中的な投資を実行しました。

b 通信機器事業の事業分野への選択と集中

IT産業の中でコンピュータ業界と同様に通信業界は技術革新が早く、製品のライフサイクルの短い市場競争の激しい優勝劣敗の業界です。この通信業界で成長の基盤を構築し繁栄するために、当社グループの技術的な強み(コアコンピテンシー)を基礎として、投資を行うための事業分野を以下の三分野に定めております。

1) 「モバイル&ワイヤレス」

2) 「システム&サービス」

3) 「デジタルホームネットワーク」

c 成長のための事業モデルの明確化 - 協業体制モデル「ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)」

製品の開発から販売までのバリューチェーンを構築する上で、全てのプロセスに資源を分散しノウハウを蓄積しようとするのは必ずしも資源の効率的な配分ではないと判断し、BPOを推進しております。

当社グループの強みがある通信技術を基礎とする開発プロセスに資源と将来の投資を集中し、付帯する開発・製造のプロセスについては他企業との提携・パートナーシップ体制を積極的に推し進めております。

今後も引き続きBPOの範囲を拡大し、海外企業とのパートナーシップ構築を進めてまいります。

各事業分野の今後の見通し

当社グループは、自社の通信技術を中核とした技術開発型企業と認識しております。各事業分野における今後の見通しは以下のとおりです。

a 「モバイル&ワイヤレス」

当社が培ってきた通信技術である、

- ・ PHSで初めてマルチリンク・パケット通信を実現したソフトウェア開発技術
- ・ モバイル用データ通信の高度化のための変復調、信号処理技術
- ・ 高周波回路設計およびそれを評価するRF技術
- ・ 製品の小型化、集積化技術

上記をコア・コンピテンシーとして、様々な立場のお客様に選んで頂けるパートナーとなることを目指していきます。また「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア」として、通信技術の世界標準化やPCと通信機器の融合といった市場の変化に対応し成長していくことを当社の中核事業としての成長戦略の要といたしました。

具体的な開発領域は、

- ・ 音声端末、データ通信、動画用の情報端末の開発
- ・ 通信用モジュールの開発
- ・ 3.5GやWiMAX、LTEといった世界標準の通信技術に対応した製品の開発

と定め、今後この事業領域での成長のために選択と集中により投資を進めていく所存であります。

b 「システム&サービス」

上述した中核事業モバイル&ワイヤレス製品の開発・販売に付随して、ネットワークシステムの受託開発の

事業機会が生じます。また、当社主要顧客に対するソリューション提案をすることにより、事業シナジーを追求していく所存です。

c 「デジタルホームネットワーク」

当社グループは過去数年、家庭内の電気配線のコンセントを利用して通信を行う「電力線通信（PLC）」の技術開発を独自に進めてまいりました。電力線通信は複数の大手メーカーが開発、製品化に取り組んでおり、デジタル家電への採用や配線工事が不要な通信手段として普及への期待が高まっております。

当社グループは、デジタルホームネットワークを将来の成長市場と目論み、独自に開発を進めるPLC技術をベースとして、ホームネットワーク機器を開発・販売することを、第三の戦略事業と位置付けております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は27,093千円であります。その主なものは、当社の新本社及び三軒茶屋事業所の設置に伴う建物内装工事、備品等の取得であります。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めておりますが、このうち販売機器組込用ソフトウェアは含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェ ア(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社共通	統括業務 用設備	6,560	- (354.0)	-	33	6,594	2
三軒茶屋事業所 (東京都世田谷区)	モバイル& ワイヤレス 事業	開発用設 備	839	- (324.1)	6,477	10,318	17,635	36
	システム& サービス事 業	開発用設 備	-	- (-)	-	93	93	-
	全社共通	統括業務 用設備	3,282	- (72.00)	186	15,311	18,780	9
花巻R&D センター (岩手県花巻市)	モバイル& ワイヤレス 事業	開発用設 備	388	-	-	7,126	7,514	21
	全社共通	統括業務 用設備	11,500	-	1,910	2,290	15,701	5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社の土地の面積は賃借分であり、年間賃借料は22,643千円であります。

3 三軒茶屋事業所の土地の面積は賃借分であり、年間賃借料は29,480千円であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「機械装置及び運搬具」であります。

(2) 国内子会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ネットインデックス・イー・エス花巻事業所 (岩手県花巻市)	モバイル&ワイヤレス事業	生産用設備	8,450	47,349 (7,595.24)	-	-	55,799	9
	デジタルホームネットワーク事業	-	-	-	20,342	61	20,403	4
	全社共通	統括業務用設備	25,707	103,748 (16,642.02)	-	27	129,482	6
株式会社ネットインデックス・イー・エス本社 (東京都中央区)	システム&サービス事業	-	-	-	-	-	-	3
	デジタルホームネットワーク事業	開発用設備	-	-	-	474	474	3
	全社共通	-	-	-	-	-	-	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却について

本社事務所として賃借しているビルからの退去に伴い、平成22年8月から平成22年10月にかけて、本社事務所の建物(帳簿価額6,560千円)、工具、器具及び備品(帳簿価額33千円)につき、除却を実施する計画であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による減少 能力
提出会社	本社 (東京都中央区)	全社共通	統括業務用 設備	6,594	平成22年10月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,582	36,582	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	36,582	36,582	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」欄には平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日まで新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)

区分	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	1,600個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	43,800円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 43,800円 資本組入額 21,900円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式数は1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株あたり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、

次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使条件

新株予約権者の相続は認めない。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の20本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

5 本新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4 新株予約権の行使条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

6 譲渡による新株予約権の取得の制限

当社取締役会の承認を要する。

7 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権と同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

本新株予約権と同様とする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「4 新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記「5 本新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日 (注) 1	3,833	7,666	-	294,275	-	142,347
平成18年3月15日 (注) 2	300	7,966	94,500	388,775	94,500	236,847
平成19年6月21日 (注) 3	850	8,816	188,700	577,475	188,700	425,547
平成19年7月24日 (注) 4	100	8,916	22,200	599,675	22,200	447,747
平成20年9月1日 (注) 5	8,916	17,832	-	599,675	-	447,747
平成21年4月30日 (注) 6	18,750	36,582	375,000	974,675	375,000	822,748

(注) 1 平成17年8月26日の取締役会決議により、平成17年9月30日付けで、1株につき2株の割合をもって分割をしております。

2 有償第三者割当

割当先 株式会社ソリトンシステムズ 200株
中央グリーン開発株式会社 100株
発行価格 1株につき630,000円
資本組入額 1株につき315,000円

3 有償一般募集 発行価格1株につき480,000円、1株につき払込金額444,000円、1株につき資本組入額222,000円

4 有償第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社 100株
割当価格 1株につき444,000円
資本組入額 1株につき222,000円

5 平成20年7月18日開催の取締役会決議により、平成20年9月1日付けで、1株につき2株の割合をもって分割をしております。

6 有償第三者割当

割当先 株式会社インデックス・ホールディングス 18,750株
割当価格 1株につき40,000円
資本組入額 1株につき20,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	15	1	-	477	503	-
所有株式数(株)	-	83	558	31,680	58	-	4,203	36,582	-
所有株式数の割合(%)	-	0.23	1.53	86.60	0.16	-	11.49	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	29,438	80.47
エフェットホールディング株式会社	東京都千代田区四番町8-6パークハウス1701	1,467	4.01
ネットインデックス従業員持株会	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1 キャロットタワー16F	574	1.56
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2丁目4-3	400	1.09
野村證券株式会社 野村ジョイ	東京都港区港南2丁目15番1号	348	0.95
鶴野 正康	東京都文京区	202	0.55
中央グリーン開発株式会社	埼玉県越谷市南越谷1丁目2905-3	200	0.54
田中 芳邦	埼玉県上尾市	168	0.45
東神電気株式会社	大阪市淀川区新高1丁目3-8	138	0.37
田中 正明	三重県松阪市	117	0.31
計	-	33,052	90.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,582	36,582	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,582	-	-
総株主の議決権	-	36,582	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。会社法第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものの内容は次のとおりであります。

第7回新株予約権(平成21年7月13日取締役会決議)

決議年月日	平成21年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役1名、当社従業員15名、子会社従業員1名、取引先2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く厳しい事業環境のもと大幅な当期純損失を計上する結果となり、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年7月
最高(円)	-	-	1,660,000	420,000 130,000	57,000
最低(円)	-	-	158,000	198,000 25,000	24,250

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場における株価であり、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成19年6月22日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 第26期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	32,100	29,900	54,900	40,400	35,800	33,750
最低(円)	26,000	24,250	25,600	26,000	29,700	29,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場における株価であり、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	落合善美	昭和40年11月14日生	平成元年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成10年1月 (株)インデックス(現(株)インデックス・ホールディングス)入社 平成10年4月 同社取締役(現任) 平成12年5月 同社代表取締役副社長 平成14年11月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社(非常勤)取締役 平成18年6月 (株)インデックス代表取締役社長 平成20年12月 (株)インデックス・ホールディングス 取締役副社長(現任) 当社代表取締役会長 平成21年9月 当社取締役会長 平成21年10月 (株)インデックス代表取締役会長 (株)アトラス代表取締役副社長 平成22年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	-
代表取締役 社長	-	田中芳邦	昭和23年4月16日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年6月 当社取締役副社長技術本部長 平成10年7月 当社代表取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役会長 平成17年9月 (株)ネットモバイル代表取締役社長 平成18年2月 (株)ネットインデックス・イー・エス代表取締役社長 平成18年2月 当社代表取締役副社長兼CTO 平成18年5月 (株)ネットモバイル取締役 平成19年8月 当社代表取締役執行役員副社長兼CTO 平成20年2月 当社代表取締役執行役員副社長兼CTO兼M&W事業本部本部長 研究開発部管掌 平成20年12月 当社代表取締役執行役員社長 平成21年11月 (株)インデックス・ホールディングス取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	168
取締役	営業本部 本部長	岩重智也	昭和43年9月26日生	平成3年3月 (株)第二電電(現KDDI(株))入社 平成17年5月 (株)インデックス(現(株)インデックス・ホールディングス)入社 平成17年7月 同社メディア開発局メディア開発部専任局長 平成18年9月 (株)インデックス・ホールディングス経営戦略本部市場開発室専任本部長 平成19年6月 (株)コア・スタンダード設立 平成19年9月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 (株)インデックスコーポレートビジネス局 平成22年9月 当社取締役営業本部本部長(現任)	(注)1	-
取締役	経営企画本部 本部長	平田賢二	昭和44年11月6日生	平成9年5月 (株)エイブリーコンサルティング入社 平成12年3月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成18年5月 (株)インデックス(現(株)インデックス・ホールディングス)入社 平成18年6月 同社経理本部経理財務部部長 平成20年12月 (株)アトラス出向 CSC 経理財務グループ部長代理 平成21年9月 (株)メイン・エンタテインメント監査役 平成22年8月 当社経営企画本部本部長 平成22年10月 当社取締役経営企画本部本部長(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	鈴木 崇	昭和47年2月7日生	平成7年4月 平成12年8月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年12月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年10月	ソフトバンク(株)入社 イー・ショッピング・ブックス(株)転籍 (株)インデックス(現(株)インデックス・ホールディングス)入社 同社経営戦略本部経営企画部部長 (株)インデックス社長室室長 当社取締役(現任) (株)インデックスコーポレートビジネス局長 (株)インデックス・ホールディングス執行役員 インデックス事業部コーポレートビジネス局長(現任)	(注)1	-
取締役	-	天田 修一	昭和44年4月13日生	平成4年4月 平成6年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年10月	一成証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 司法書士 黒澤事務所入所 (株)インデックス(現(株)インデックス・ホールディングス)入社 同社管理本部総務部長 (株)インデックス社長室長兼管理部長 (株)インデックス・ホールディングス事業戦略部(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	長谷川 義男	昭和20年3月11日生	平成4年4月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成18年9月 平成19年11月	ヤマハ発動機(株) 経営企画部国際企画担当 同社監査室部長 (株)アイアイシー(森山工業(株)に吸収合併) 出向 監査役 ヤマハ・モーター・インディア(株)出向 副社長 (株)モリック出向 監査役 (株)クレステック公開準備室室長 当社入社 内部監査室 当社監査役(現任) (株)テック・インデックス監査役	(注)2	-
監査役	-	渡邊 清朗	昭和34年3月17日生	昭和60年10月 昭和63年4月 平成12年11月 平成21年6月	司法試験合格 弁護士登録 平野・山崎・渡邊法律事務所(現平野総合事務所)入所(現任) (株)インデックス・ホールディングス社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	梶田 義章	昭和47年5月20日生	平成7年4月 平成14年5月 平成16年9月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年10月 平成22年6月	三木ブリー(株)入社 (株)インデックス(現(株)インデックス・ホールディングス)入社 同社経理本部経理財務部長 同社経理部部長 当社監査役(現任) (株)インデックス・ホールディングス執行役員 管理部長 (株)アトラス取締役 (株)インデックス・ホールディングス執行役員 財務部長(現任)	(注)2	-
計							168

- (注) 1 平成22年10月28日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2 平成22年10月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3 取締役 鈴木崇、天田修一の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役 渡邊清朗、梶田義章の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお提出日現在、執行役員に任じている役員及び従業員はおりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役6名（うち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役）により構成されており、経営上の意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項を決議しております。取締役会は、月次決算報告等により取締役の執行状況を監督するために、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングスグループから招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役）の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。

また、当社は経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、より一層の経営効率化を図るため平成15年4月1日より執行役員制度を導入するとともに、取締役及び執行役員を中心とした「経営会議」を毎週1回開催し、経営情報の迅速な把握に努めております。

当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ（説明義務）の担保といった観点から、企業として当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えているためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

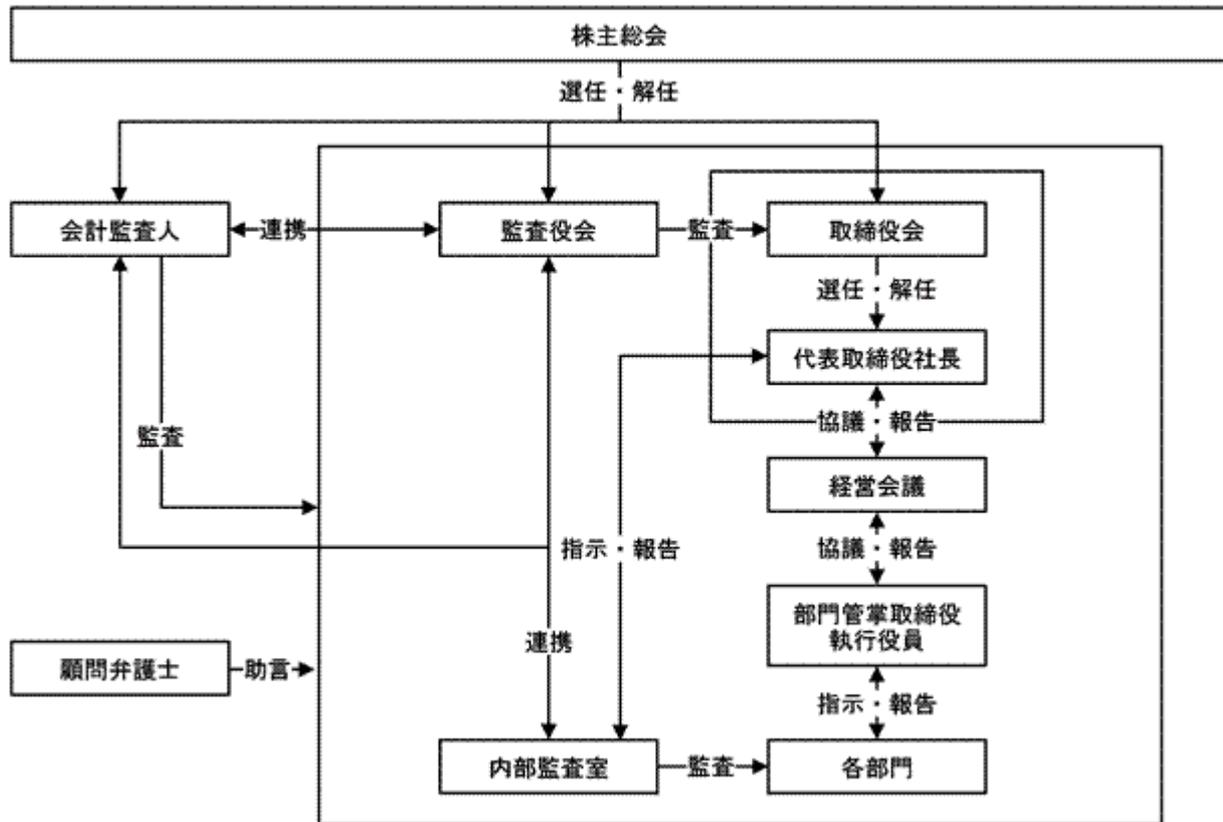
当社は、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその役割を十分発揮することができ、また有能な人材を招聘することができるようにすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務全般にわたる社内諸規程を全社的に整備し、当該諸規程に基づく適切な分掌管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程及び稟議規程に基づく承認体制を構築しております。なお、内部監査室は、内部統制システムの有効性を継続的に評価するため、各部門における重要業務について、業務の有効性及び正確性等を監査しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

各監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、社長のほか取締役や執行役員と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、主として常勤監査役は議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査への立会い、実地調査を実施し、取締役会以外の重要会議にも出席しております。

当社の内部監査については、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、年間を通じて必要な内部監査を、監査役と連携のもと、内部監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は、文書により社長に報告され、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・改善状況の確認などを行っております。

また、会計監査については清和監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

なお、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役は、以下のとおりであります。

常勤監査役長谷川義男氏は、平成8年9月から平成18年4月までヤマハ発動機株式会社及び同子会社において監査室部長や監査役を歴任し、長年にわたり決算手続及び財務諸表等に関わる業務に従事しておりました。また、監査役梶田義章氏は、株式会社インデックス・ホールディングスにおいて執行役員財務部長として経理責任者の職に従事しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクを予防する観点からISOに基づいたルール整備のほか、市場・信用・業務・経営の面においてリスクと考えられる情報がある場合は、経営会議にて当社及び当社グループ会社の法令遵守状況について確認すると同時に、各部責任者がリスクと考えられる情報を部内に周知徹底させる形で、リスクに対する意識向上を図っております。また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

なお、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理体制について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(5) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,453	29,889	-	-	24,564	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,570	9,600	-	-	2,970	2
社外役員	2,020	2,020	-	-	-	2

- (注) 1. 上記の取締役(社外取締役を除く)の報酬等には、前事業年度中及び当事業年度中に退任した取締役5名が含まれております。
2. 上記の監査役(社外監査役を除く)の報酬等には、前事業年度中に退任した監査役1名が含まれております。
3. 上記の社外役員には、当事業年度中に退任した退任した監査役1名が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(6) 社外取締役及び社外監査役について

企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

取締役鈴木崇氏は、親会社モバイル&ソリューション事業における高い見識と幅広い経験が当社の経営に寄与することが期待されるため、選任しております。

取締役天田修一氏は、親会社管理部門における高い見識と幅広い経験が当社の経営に寄与することが期待されるため、選任しております。

監査役渡邊清朗氏は、弁護士としての高い見識と幅広い経験が当社の監査体制に寄与することが期待されるため、選任しております。

監査役梶田義章氏は、親会社経理財務部門における高い見識と幅広い経験が当社の監査体制に寄与することが期待されるため、選任しております。

以上から、各社外取締役及び社外監査役は、「当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要」に記載のとおり、一般株主との利益相反の観点からみて特記すべき利害関係がなく、かつ、他企業等における豊富な経験、見識及び専門的知見に基づき、社外の視点を入れた、公正な助言、提言を行うことが期待されるため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、独立した立場で取締役の業務執行を監督または監査することが期待されます。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係は以下のとおりであります。

取締役鈴木崇氏は、株式会社インデックス・ホールディングスの執行役員インデックス事業部コーポレートビジネス局長を兼務しております。

取締役天田修一氏は、株式会社インデックス・ホールディングスの事業戦略部を兼務しております。

監査役渡邊清朗氏は、株式会社インデックス・ホールディングスの社外監査役を兼務しております。

監査役梶田義章氏は、株式会社インデックス・ホールディングスの執行役員財務部長を兼務しております。

当社は、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社であり、同社との間には短期借入れ、建物賃借、管理業務の業務委託等の取引があります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

上述のとおり、当社は、現在社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しておりますが、社外取締役及び社外監

査役はいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないものと判断しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、高い見識及び豊富な経験に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

社外監査役につきましては、取締役会及び監査役会において、専門的知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と協議、情報交換または報告を受け、社内各部署のコンプライアンス（法令順守）維持・強化を図っております。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

当社は清和監査法人との間で監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
寛 悦生	清和監査法人	-
戸谷 英之	清和監査法人	-

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及び米国公認会計士であります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1銘柄、貸借対照表計上額：0千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	50,000	-	-	30,000

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,650	-	27,951	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,650	-	27,951	-

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 上記の他、当社が前連結会計年度に新日本有限責任監査法人に支払った報酬等の額は、10,800千円であります。なお、前連結会計年度において新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人を退任しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年7月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年7月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年7月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は、平成20年12月19日付けで清和監査法人が当社一時会計監査人に選任されたことに、併い次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人、清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年12月19日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、前連結会計年度の第2四半期において継続企業の前提に関する重要な疑義が生じ、親会社より財務支援を受けました。前連結会計年度の第3四半期以降、従来にも増した機動的な監査業務の遂行のために、当社の監査法人を親会社と同じ監査法人にすることが望ましいとの判断に至りました。

当社は、新日本有限責任監査法人に監査および四半期レビュー契約の解約を申し入れ、同監査法人もこれを承諾したため、当社及び同監査法人は同日をもって、同契約を合意解除し、親会社と同じ監査法人である清和監査法人を当社の一時会計監査人に選任することとしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する専門誌を定期購読しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,286	383,922
受取手形及び売掛金	1,065,179	590,403
製品	49,443	16,052
原材料	363,757	107,664
仕掛品	571,104	142,838
未収消費税等	42,856	-
繰延税金資産	6,370	130
その他	95,240	40,293
貸倒引当金	3,000	1,782
流動資産合計	2,607,239	1,279,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,867	251,446
減価償却累計額	216,753	193,379
建物及び構築物(純額)	86,114	58,067
機械装置及び運搬具	13,227	13,227
減価償却累計額	12,211	12,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,016	706
工具、器具及び備品	342,780	326,533
減価償却累計額	264,811	292,840
工具、器具及び備品(純額)	77,968	33,693
土地	151,097	151,097
有形固定資産合計	316,197	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	-	175,970
ソフトウェア仮勘定	-	121,871
その他	158,966	223
無形固定資産合計	158,966	298,065
投資その他の資産		
投資有価証券	-	50,000
長期貸付金	400,000	-
繰延税金資産	6,592	6,362
破産更生債権等	-	413,853
その他	178,980	15,400
貸倒引当金	27,453	413,853
投資その他の資産合計	558,119	71,762
固定資産合計	1,033,283	613,392
資産合計	3,640,522	1,892,914

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,763	382,981
短期借入金	1,742,869	749,200
1年内償還予定の新株予約権付社債	252,000	-
未払費用	85,829	38,840
未払法人税等	35,673	3,338
未払消費税等	-	23,816
賞与引当金	3,804	-
事務所移転費用引当金	-	11,691
為替予約	77,046	34,012
その他	77,733	79,269
流動負債合計	2,673,719	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,958	16,066
役員退職慰労引当金	59,627	-
その他	-	5,624
固定負債合計	73,586	21,690
負債合計	2,747,305	1,344,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	974,675
資本剰余金	459,865	834,865
利益剰余金	166,323	1,233,030
株主資本合計	893,216	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	30,000
評価・換算差額等合計	-	30,000
新株予約権	-	1,563
純資産合計	893,216	548,073
負債純資産合計	3,640,522	1,892,914

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	5,026,907	4,187,712
売上原価	6 3,733,975	6 3,305,887
売上総利益	1,292,931	881,824
販売費及び一般管理費	1. 2 1,515,061	1 897,538
営業損失()	222,130	15,713
営業外収益		
受取利息	5,554	17,198
還付消費税等	-	9,732
受取手数料	39,812	-
保険解約返戻金	31,361	-
その他	8,522	8,639
営業外収益合計	85,250	35,570
営業外費用		
支払利息	33,931	43,666
為替差損	6,895	16,245
長期為替予約評価損	138	12,230
支払家賃	-	26,696
貸倒引当金繰入額	17,803	-
その他	8,737	22,662
営業外費用合計	67,506	121,501
経常損失()	204,386	101,644
特別利益		
関係会社株式売却益	235,371	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,849
その他	-	11,082
特別利益合計	235,371	197,045
特別損失		
固定資産除却損	3 8,135	3 17
投資有価証券評価損	12,279	1,696
事業撤退損	4 75,105	4 371,313
たな卸資産評価損	6 285,927	-
事務所移転費用	5 40,444	5 60,167
希望退職関連費用	61,048	-
ソフトウェア評価損	-	146,811
貸倒引当金繰入額	-	394,235
その他	-	149,493
特別損失合計	482,941	1,123,736
税金等調整前当期純損失()	451,956	1,028,334
法人税、住民税及び事業税	35,115	31,902
法人税等調整額	1,965	6,470
法人税等合計	33,150	38,372
当期純損失()	485,106	1,066,706

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,675	599,675
当期変動額		
新株の発行	-	375,000
当期変動額合計	-	375,000
当期末残高	599,675	974,675
資本剰余金		
前期末残高	459,865	459,865
当期変動額		
新株の発行	-	375,000
当期変動額合計	-	375,000
当期末残高	459,865	834,865
利益剰余金		
前期末残高	337,506	166,323
当期変動額		
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	485,106	1,066,706
当期変動額合計	503,830	1,066,706
当期末残高	166,323	1,233,030
株主資本合計		
前期末残高	1,397,047	893,216
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	485,106	1,066,706
当期変動額合計	503,830	316,706
当期末残高	893,216	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	-	30,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	-	30,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,563
当期変動額合計	-	1,563
当期末残高	-	1,563
純資産合計		
前期末残高	1,397,047	893,216
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	485,106	1,066,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	28,436
当期変動額合計	503,830	345,143
当期末残高	893,216	548,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	451,956	1,028,334
減価償却費	74,667	178,402
のれん償却額	23,630	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,460	385,182
賞与引当金の増減額(は減少)	33,884	1,893
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	11,691
退職給付引当金の増減額(は減少)	607	2,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,763	59,627
受取利息及び受取配当金	5,554	17,198
支払利息	33,931	43,666
為替差損益(は益)	10,632	2,486
長期為替予約評価損益(は益)	138	12,230
有形固定資産除却損	11,244	17
ソフトウェア評価損	-	146,811
投資有価証券評価損益(は益)	12,279	1,696
関係会社株式売却損益(は益)	235,371	152,114
事業撤退損失	-	19,122
売上債権の増減額(は増加)	608,310	463,483
たな卸資産の増減額(は増加)	185,741	713,234
未収入金の増減額(は増加)	20,990	21,462
未収消費税等の増減額(は増加)	50,672	42,856
仕入債務の増減額(は減少)	1,505,284	1,412
未払費用の増減額(は減少)	53,814	54,477
未払消費税等の増減額(は減少)	52,546	28,629
その他	56,984	307,935
小計	1,748,504	456,699
利息及び配当金の受取額	5,218	17,056
利息の支払額	32,479	45,884
法人税等の支払額	4,764	40,478
法人税等の還付額	42,024	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,506	388,299

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,969	18,790
有形固定資産の売却による収入	48	-
無形固定資産の取得による支出	77,690	203
投資有価証券の取得による支出	-	80,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 692,531	² 121,796
貸付金の回収による収入	1,054,000	50,000
貸付けによる支出	944,000	30,000
その他	22,085	36,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,833	80,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	742,869	993,669
長期借入金の返済による支出	12,400	-
社債の償還による支出	-	252,000
株式の発行による収入	-	747,328
新株予約権の発行による収入	-	1,563
配当金の支払額	18,443	147
設備関係割賦債務の返済による支出	-	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,025	498,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,632	2,486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	406,279	32,364
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 416,286	¹ 383,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル (株)エフプラス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)テック・インデックスについては、平成21年2月27日付けで所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成21年1月1日をみなし売却日としたため、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった(株)テック・インデックスが平成20年4月23日に新設分割により設立した(株)エフプラスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)テック・インデックスより(株)エフプラスの全株式を譲り受けております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル</p> <p>連結子会社であった(株)エフプラスについては、平成21年7月21日付けで所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成21年7月1日をみなし売却日としたため、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による方法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
	<p>() 製品 主に移動平均法</p> <p>() 原材料 移動平均法</p> <p>() 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,959千円減少、営業損失と経常損失が5,959千円増加、及び税金等調整前当期純損失が291,886千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>() 製品 同左</p> <p>() 原材料 同左</p> <p>() 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、販売機器組込用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他のもの 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
8 決算期変更に関する事項		<p>当連結会計年度におきまして、当社及び連結子会社の決算期を3月31日から7月31日に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの決算期が毎年8月31日であるため、同グループにおける連結決算等の経営情報に適正かつ的確に対応するためであります。</p> <p>なお、当連結会計年度は平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月決算となっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ494千円、30,051千円、149,880千円、658,014千円、888千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前連結会計年度1,549千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、それぞれ、119,331千円及び36,616千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」は1,696千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は35,607千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年8月末日付けで役員退職慰労金を既発生分も含めて廃止することを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、33,119千円の特別利益を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年7月31日)	
1 担保資産		1 担保資産	
建物	34,237千円(帳簿価額)	建物	31,236千円(帳簿価額)
土地	151,097千円(")	土地	151,097千円(")
計	185,335千円(帳簿価額)	計	182,334千円(帳簿価額)
上記物件は、短期借入金100,000千円の担保に供しております。		上記物件は、短期借入金100,000千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	千円		千円
役員報酬	126,047	役員報酬	53,886
給与諸手当	425,048	給与諸手当	210,773
賞与引当金繰入額	14,301	賞与引当金繰入額	314
退職給付費用	11,433	退職給付費用	10,879
役員退職慰労引当金繰入額	12,151	役員退職慰労引当金繰入額	1,760
支払手数料	146,294	支払手数料	82,780
減価償却費	41,331	減価償却費	19,022
アフターサービス費	78,181	アフターサービス費	75,353
貸倒引当金繰入額	1,656	業務委託費	191,675
		貸倒引当金繰入額	1,782
2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		2	
研究開発費	21,903千円		
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	千円		
工具、器具及び備品	992	工具、器具及び備品	17千円
ソフトウェア	7,143		
計	8,135		
4 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫処分損と海外事務所の撤去費用であります。		4 事業撤退損は、PHSデータ通信事業、カードスロット対応データ通信端末及び3G通信M2Mモジュール事業から撤退したことに伴い発生した、たな卸資産、固定資産及び諸費用に係る損失であります。	
			千円
		原材料	239,042
		仕掛品	58,883
		工具、器具及び備品	7,877
		ソフトウェア	30,344
		人件費	17,426
		業務委託費	17,740
		計	371,313

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
5 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 千円	5 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 千円
賃貸工場の撤収に伴う費用 15,874	現状回復費用 21,737
賃貸工場の固定資産除却損 3,108	固定資産除却損 27,627
子会社の移転に伴う費用 18,491	その他 10,803
建物原状回復費 2,970	計 60,167
計 40,444	
6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 千円	6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 5,959	売上原価 32,697千円
特別損失 285,927	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	8,916	-	17,832
合計	8,916	8,916	-	17,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加は、株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,723	2,100	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,832	18,750	-	36,582
合計	17,832	18,750	-	36,582
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,563
	合計	-	-	-	-	-	1,563

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416,286千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,286千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	416,286千円	現金及び現金同等物	416,286千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">383,922千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	383,922千円	現金及び現金同等物	383,922千円																												
現金及び預金	416,286千円																																				
現金及び現金同等物	416,286千円																																				
現金及び預金	383,922千円																																				
現金及び現金同等物	383,922千円																																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (株)テック・インデックス(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">324,704</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,159</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">79,134</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,542</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124,446</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">235,371</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,004</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,473</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テック・インデックスの株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,531</td> </tr> </table>		千円	流動資産	324,704	固定資産	166,159	流動負債	79,134	固定負債	21,542	のれん	124,446	関係会社株式売却益	235,371	(株)テック・インデックス株式の売却価額	750,004	(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物	57,473	差引：(株)テック・インデックスの株式売却による収入	692,531	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (株)エフプラス(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">161,793</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,750</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">152,114</td> </tr> <tr> <td>(株)エフプラス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,999</td> </tr> <tr> <td>(株)エフプラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">145,203</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エフプラスの株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,796</td> </tr> </table>		千円	流動資産	161,793	固定資産	6,842	流動負債	53,750	関係会社株式売却益	152,114	(株)エフプラス株式の売却価額	266,999	(株)エフプラスの現金及び現金同等物	145,203	差引：(株)エフプラスの株式売却による収入	121,796
	千円																																				
流動資産	324,704																																				
固定資産	166,159																																				
流動負債	79,134																																				
固定負債	21,542																																				
のれん	124,446																																				
関係会社株式売却益	235,371																																				
(株)テック・インデックス株式の売却価額	750,004																																				
(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物	57,473																																				
差引：(株)テック・インデックスの株式売却による収入	692,531																																				
	千円																																				
流動資産	161,793																																				
固定資産	6,842																																				
流動負債	53,750																																				
関係会社株式売却益	152,114																																				
(株)エフプラス株式の売却価額	266,999																																				
(株)エフプラスの現金及び現金同等物	145,203																																				
差引：(株)エフプラスの株式売却による収入	121,796																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	18,615	5,075	13,539	工具、器具及び備品	68,210	47,266	20,943
工具、器具及び備品	96,517	50,067	46,450				
合計	115,133	55,142	59,990				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 23,851千円</p> <p>1年超 39,284千円</p> <p>合計 63,135千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 12,008千円</p> <p>1年超 9,867千円</p> <p>合計 21,876千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 32,863千円</p> <p>減価償却費相当額 29,829千円</p> <p>支払利息相当額 3,228千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 27,480千円</p> <p>減価償却費相当額 25,145千円</p> <p>支払利息相当額 1,623千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金等の資金調達については原則として短期の銀行借入によることとしております。また、デリバティブ取引については、外貨建の営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。また、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.1%が特定の大口顧客に対するものであります。当社においては、営業債権ついて、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は、金融機関に対する貸付金であり、債務者の信用リスクに晒されております。当社においては、定期的に対象金融商品の時価や債務者の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。なお、長期貸付金は、期末において破産更生債権等に振り替えております。

営業債務である買掛金については、支払期日は150日以内としております。また、借入金は全て固定金利の短期借入金であり、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。このため、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、契約残高の時価を月次で把握し、財務担当の役員及び経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	383,922	383,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	590,403	590,403	-
(3) 投資有価証券	50,000	50,000	-
(4) 破産更生債権等	413,853		
貸倒引当金(1)	413,853		
	-	-	-
資産計	1,024,325	1,024,325	-
(1) 支払手形及び買掛金	382,981	382,981	-
(2) 短期借入金	749,200	749,200	-
負債計	1,132,181	1,132,181	-
デリバティブ取引(2)	(34,012)	(34,012)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの			

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当連結会計年度において、1,696千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	383,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	590,403	-	-	-
合計	974,325	-	-	-

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等413,853千円については、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,696

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、12,279千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	80,000	30,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	80,000	30,000
合計		50,000	80,000	30,000

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,082	1,082	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,082	1,082	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,696千円（その他有価証券の非上場株式1,696千円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部が管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

通貨関連

（千円）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建	505,780	229,900	428,733	77,046
合計	505,780	229,900	428,733	77,046

（注）時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年7月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	137,940	-	103,927	34,012
合計		137,940	-	103,927	34,012

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日）
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 17,601千円</p> <p>（1）退職給付引当金 13,958千円</p> <p>（2）会計基準変更時差異の未処理額 3,643千円</p> <p>（注）当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 14,729千円</p> <p>（1）勤務費用 14,122千円</p> <p>（2）会計基準変更時差異の費用処理 607千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>（1）会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 18,899千円</p> <p>（1）退職給付引当金 16,066千円</p> <p>（2）会計基準変更時差異の未処理額 2,833千円</p> <p>（注）当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 34,195千円</p> <p>（1）勤務費用 33,386千円</p> <p>（2）会計基準変更時差異の費用処理 809千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>（1）会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 3名 従業員 30名	取引先の関係会社 1社
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成17年11月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自平成19年9月17日 至平成27年9月16日	自平成19年8月31日 至平成21年8月31日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 28名	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 245株	普通株式 250株
付与日	平成19年3月30日	平成19年3月30日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成29年3月31日	自平成20年4月1日 至平成29年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	732	-	470	500
付与	-	-	-	-
失効	157	-	86	150
権利確定	284	-	235	250
未確定残	291	-	149	100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	708	400	-	-
権利確定	284	-	235	250
権利行使	-	-	-	-
失効	313	-	86	150
未行使残	679	400	149	100

(注) 株式数の換算に当たり、平成20年9月1日付けの株式分割(1株を2株に分割)を反映させております。

単価情報

	第1回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価額 (円)	242,500	315,000	240,000	240,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	0	-	-

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、類似会社比準方式により算定された価格を参考に決定した価格であり、新株予約権の権利行使価格としております。このことから、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となるため、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

また、平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、平成19年6月21日付公募増資時において採用したブックビルディング方式により決定された公募価額を新株予約権の権利行使価格としているため、付与時点においては権利行使価額が決定していないため記載しておりません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実質の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

5 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日）

- 1 ストック・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名
現金及び預金 1,563千円
- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 3名 従業員 30名	取引先の関係会社 1社
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成17年11月30日	平成18年 8月31日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成19年 9月17日 至 平成27年 9月16日	自 平成19年 8月31日 至 平成21年 8月31日

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 28名	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 245株	普通株式 250株
付与日	平成19年 3月30日	平成19年 3月30日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 15名 子会社従業員 1名 取引先 2名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 1,600株
付与日	平成21年 8月 3日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	291	-	149	100	-
付与	-	-	-	-	1,600
失効	291	-	149	100	-
権利確定	-	-	-	-	1,600
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	679	400	149	100	-
権利確定	-	-	-	-	1,600
権利行使	-	-	-	-	-
失効	679	400	149	100	-
未行使残	-	-	-	-	1,600

(注) 株式数の換算に当たり、平成20年9月1日付けの株式分割（1株を2株に分割）を反映させております。

単価情報

	第1回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価額 (円)	242,500	315,000	240,000	240,000	43,800
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	0	-	-	977

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション（第7回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション方式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性 (注) 1	86.46%
予想残存期間 (注) 2	1.66年
予想配当 (注) 3	1,000円/株
無リスク利率(注) 4	0.215%

(注) 1. 平成19年11月13日から平成21年7月10日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日（平成21年8月3日）から新株予約権の権利行使期間満了日（平成23年3月31日）までの期間としております。

3. 評価単価の見積時点における直近の配当予想によっております。

4. 評価単価の見積時点における償還年月日平成23年3月15日の中期国債のレートを採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実質の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)	
貸倒引当金	12,486千円	貸倒引当金(流動)	725千円
賞与引当金繰入額	1,560千円	事務所移転費用引当金	4,757千円
未払事業税	3,414千円	事務所移転費用	1,106千円
減価償却超過額	8,298千円	貸倒引当金(固定)	168,397千円
退職給付引当金	5,723千円	未払事業税	791千円
役員退職慰労引当金	24,447千円	退職給付引当金	6,537千円
投資有価証券評価損	22,295千円	減価償却超過額	14,615千円
繰越欠損金	395,857千円	事業撤退損	142,302千円
連結会社間内部利益消去	422千円	ソフトウェア評価損	59,737千円
繰延税金資産の小計	474,504千円	その他有価証券評価差額金	12,207千円
評価性引当額	461,542千円	その他	406千円
繰延税金資産の純額	12,962千円	繰越欠損金	481,096千円
		連結会社間内部利益消去	422千円
		繰延税金資産の小計	893,101千円
		評価性引当額	886,609千円
		繰延税金資産の純額	6,492千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%		
住民税等均等割	0.4%		
評価性引当額	45.9%		
その他	0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,814,107	90,133	1,122,665	-	5,026,907	-	5,026,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,061	8,175	-	21,237	(21,237)	-
計	3,814,107	103,195	1,130,841	-	5,048,144	(21,237)	5,026,907
営業費用	3,645,520	111,981	1,201,314	-	4,958,816	290,221	5,249,037
営業利益(損失)	168,587	8,785	70,473	-	89,328	(311,458)	222,130
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,222,907	65,667	92,815	-	2,381,390	1,259,131	3,640,521
減価償却費	29,512	980	21,664	-	52,157	28,814	80,971
資本的支出	147,995	-	1,085	-	149,080	38,047	187,127

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W - S I M、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	P L C モデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は290,221千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,259,131千円であり、その主なものは、余資運用資金、長期貸付金及び管理部門に係る資産であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が5,115千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日）

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,842,687	130,718	201,106	13,200	4,187,712	-	4,187,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,834	-	1,834	(1,834)	-
計	3,842,687	130,718	202,941	13,200	4,189,546	(1,834)	4,187,712
営業費用	3,543,663	141,836	168,691	-	3,854,191	349,233	4,203,425
営業利益(損失)	299,024	11,118	34,249	13,200	335,354	(351,068)	15,713
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,238,666	132,235	43,448	-	1,414,351	478,562	1,892,914
減価償却費	36,491	16,938	171	-	53,600	30,067	83,668
資本的支出	17,902	510	-	-	18,412	8,680	27,093

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス
その他	コンサルティング他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は349,233千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は811,830千円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年7月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)インデックス・ホールディングス	東京都 世田谷区	39,378	純粋持株会社	(被所有 割合) 直接 59.93	経営管理及 び指導 役員の兼任	資金の借入	800,000	-	-
							利息の支払	361	-	-
							資金の貸付	164,000	-	-
							利息の受取	2,215	-	-

（注）1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供しておりません。

資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受領しておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の役員	鶴野 正康	-	-	(株)インデックス・ホールディングス取締役	(被所有 割合) 直接 1.13	前当社代表 取締役。 (株)インデックス・ホールディングスは当社の親会社	資金の貸付	20,000	短期貸付金	20,000
							利息の受取	69	未収入金	69

（注）1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、土地と建物につき担保の提供を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社インデックス・ホールディングス（ジャスダック証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)インデックス ・ホールディング ス	東京都 世田谷区	39,379	純粋持株会 社	(被所有) 直接 (80.47)	経営管理及 び指導 役員の兼任	増資の割当 資金の借入 利息の支払	750,000 255,000 967	- 短期借入金 未払費用	- 255,000 931

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 増資の割当については、当社上場証券取引所における当社普通株式の終値をベースに、当社の今後における事業収益性、最近の当社業績や急激な相場変動を考慮し、交渉の結果、決定しております。
- (2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)ダイナミック チャーズ	東京都 千代田区	200	C G映像制 作	-	-	資金の借入	80,000	-	-
							利息の支払	6	-	-
	(株)インデックス	東京都 世田谷区	1,350	モバイル向 けを中心に コンテンツ やビジネス ・ソリュー ション事業	-	役員の兼任	資金の借入	30,000	-	-
							利息の支払	14	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社インデックス・ホールディングス（大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	50,090円67銭	1株当たり純資産額	14,939円32銭
1株当たり当期純損失	27,204円29銭	1株当たり当期純損失	30,077円74銭
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年9月1日付で株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	78,344円96銭		
1株当たり当期純損失	27,874円66銭		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	485,106	1,066,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	485,106	1,066,706
期中平均株式数(株)	17,832	35,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権764個)の詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権1,600個)の詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)																																	
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成21年4月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による当社新株の発行を決議し、平成21年4月30日付で新株を発行し、同日付で払込を完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,750株 (2) 発行価額 1株につき40,000円 (3) 発行価額の総額 750,000,000円 (4) 資本組入額の総額 375,000,000円 (5) 募集又は割当方法 株式会社インデックス・ホールディングスに全株割当 (6) 払込期日 平成21年4月30日 (7) 配当起算日 平成21年4月30日 (8) 新株発行による資金の用途 次世代無線通信開発費用 希望退職者の転職準備休暇費用(平成21年4月1日～平成21年6月30日)及び再就職支援費用 金融機関への借入金返済</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。上記子会社2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、及び経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認取締役会：平成22年9月17日 合併契約書締結日：平成22年9月17日 合併期日：平成22年11月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方式 株式会社ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは解散いたします。 なお、合併する株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットインデックス・イー・エス</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットモバイル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス</td> <td style="text-align: center;">モバイル通信機器の開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">200,000 千円</td> <td style="text-align: center;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算期</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">343,233 千円</td> <td style="text-align: center;">44,453 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">488,744 千円</td> <td style="text-align: center;">45,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">509,728 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">30,830 千円</td> <td style="text-align: center;">14,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">38,027 千円</td> <td style="text-align: center;">15,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">23,241 千円</td> <td style="text-align: center;">15,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社ネットインデックス</p> <p>(6) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。</p>	商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル	事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発	資本金	200,000 千円	100,000 千円	設立年月日	平成17年9月	平成17年9月	決算期	7月31日	7月31日	純資産	343,233 千円	44,453 千円	総資産	488,744 千円	45,333 千円	売上高	509,728 千円	- 千円	営業利益	30,830 千円	14,892 千円	経常利益	38,027 千円	15,249 千円	当期純利益	23,241 千円	15,541 千円
商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル																																
事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発																																
資本金	200,000 千円	100,000 千円																																
設立年月日	平成17年9月	平成17年9月																																
決算期	7月31日	7月31日																																
純資産	343,233 千円	44,453 千円																																
総資産	488,744 千円	45,333 千円																																
売上高	509,728 千円	- 千円																																
営業利益	30,830 千円	14,892 千円																																
経常利益	38,027 千円	15,249 千円																																
当期純利益	23,241 千円	15,541 千円																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ネットインデックス	無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 8月31日	252,000 (252,000)	- (-)	-	なし	平成21年 8月31日
合計	-	-	252,000 (252,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載事項は次のとおりであります。

銘柄	無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格	630,000
発行価額の総額(千円)	252,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日 平成21年8月31日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,742,869	749,200	5.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	1,515	10.5	-
長期割賦未払金	-	5,624	10.5	平成23年～平成26年
合計	1,742,869	756,339	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期割賦未払金	1,682	1,867	2,073	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第5四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年7月31日)
売上高 (千円)	1,228,112	1,012,114	329,196	752,622	865,665
税金等調整前四半期 純利益(損失)金 (千円)	45,034	80,158	194,005	4,576	954,946
四半期純利益(損失)金額 (千円)	20,317	78,873	194,769	14,409	956,718
1株当たり四半期純 利益(損失)金額 (円)	663.83	2,156.07	5,324.20	393.90	26,152.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,388	239,011
売掛金	1,009,932	575,701
製品	49,443	16,052
原材料	334,993	76,931
仕掛品	552,854	84,228
前渡金	26,134	18,628
前払費用	17,135	10,464
未収入金	29,855	8,461
未収消費税等	46,617	-
その他	49,522	18,510
貸倒引当金	3,000	1,782
流動資産合計	2,328,878	1,046,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,950	62,442
減価償却累計額	66,616	39,871
建物（純額）	49,334	22,571
構築物	33,440	33,440
減価償却累計額	31,558	32,102
構築物（純額）	1,882	1,338
機械及び装置	13,227	13,227
減価償却累計額	12,211	12,521
機械及び装置（純額）	1,016	706
工具、器具及び備品	336,418	321,825
減価償却累計額	260,015	288,694
工具、器具及び備品（純額）	76,403	33,130
有形固定資産合計	128,636	57,746
無形固定資産		
ソフトウェア	119,331	155,627
ソフトウェア仮勘定	-	121,871
その他	3,018	223
無形固定資産合計	122,349	277,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	50,000
関係会社株式	350,000	244,655
長期貸付金	400,000	-
敷金及び保証金	122,315	15,350
破産更生債権等	35,607	413,853
その他	13,050	-
貸倒引当金	27,453	413,853
投資その他の資産合計	895,216	310,005
固定資産合計	1,146,202	645,475
資産合計	3,475,081	1,691,681

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,945	1 378,815
短期借入金	1 1,772,869	1 694,079
1年内償還予定の新株予約権付社債	252,000	-
未払金	61,232	57,590
未払費用	50,088	1 41,922
未払法人税等	5,090	2,760
未払消費税等	-	22,045
預り金	13,671	10,241
事務所移転費用引当金	-	11,691
為替予約	77,046	34,012
その他	-	11,751
流動負債合計	2,620,942	1,264,910
固定負債		
退職給付引当金	13,958	16,066
役員退職慰労引当金	58,897	-
その他	-	5,624
固定負債合計	72,855	21,690
負債合計	2,693,798	1,286,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	974,675
資本剰余金		
資本準備金	447,747	822,748
その他資本剰余金	12,117	12,117
合併差益	12,117	12,117
資本剰余金合計	459,865	834,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,257	1,376,023
利益剰余金合計	278,257	1,376,023
株主資本合計	781,283	433,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	30,000
評価・換算差額等合計	-	30,000
新株予約権	-	1,563
純資産合計	781,283	405,080
負債純資産合計	3,475,081	1,691,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高		
製品売上高	3,640,554	3,648,184
保守売上高	116,357	151,246
売上高合計	3,756,912	3,799,430
売上原価		
製品期首たな卸高	30,051	49,443
当期製品製造原価	2,620,374 ₁	2,949,859 ₁
保守売上原価	59,593	98,611
合計	2,710,019	3,097,914
製品期末たな卸高	49,443	16,052
売上原価合計	2,660,575	3,081,862
売上総利益	1,096,336	717,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,868	42,886
給与諸手当	260,732	163,189
賞与引当金繰入額	10,472	-
退職給付費用	9,215	8,819
役員退職慰労引当金繰入額	12,151	1,760
法定福利費	51,988	22,714
販売促進費	22,501	1,035
アフターサービス費	78,181	75,353
業務委託費	182,990	207,309
旅費及び交通費	61,492	26,683
地代家賃	91,276	37,951
支払手数料	138,142	82,017
減価償却費	30,862	17,897
貸倒引当金繰入額	-	1,782
その他	155,617	122,141
販売費及び一般管理費合計	1,215,492	811,543
営業損失()	119,155	93,975
営業外収益		
受取利息	4,231	17,167
還付消費税等	-	9,732
受取手数料	39,661	-
保険解約返戻金	31,361	-
その他	11,396	13,633 ₂
営業外収益合計	86,651	40,534

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業外費用		
支払利息	35,793	44,060
為替差損	7,125	16,245
長期為替予約評価損	138	12,230
支払家賃	-	26,696
貸倒引当金繰入額	17,803	-
その他	13,628	28,273
営業外費用合計	74,490	127,507
経常損失()	106,994	180,948
特別利益		
関係会社株式売却益	-	216,999
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,119
その他	-	11,082
特別利益合計	-	261,201
特別損失		
固定資産除却損	3 992	-
ソフトウェア評価損	-	146,811
投資有価証券評価損	12,279	1,696
貸倒引当金繰入額	-	394,235
たな卸資産評価損	1 285,927	-
事務所移転費用	4 21,952	4 58,736
事業撤退損	5 75,105	5 367,195
希望退職関連費用	51,198	-
関係会社株式売却損	14,095	-
その他	-	204,838
特別損失合計	461,552	1,173,513
税引前当期純損失()	568,547	1,093,260
法人税、住民税及び事業税	3,842	4,505
法人税等合計	3,842	4,505
当期純損失()	572,389	1,097,765

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	521,290	17.8	535,761	17.2
労務費		363,639	12.4	376,364	12.1
経費		2,048,271	69.8	2,206,120	70.7
当期総製造費用		2,933,201	100.0	3,118,246	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	651,724		552,854	
合計		3,584,925		3,671,100	
期末仕掛品たな卸高		552,854		84,228	
他勘定振替高		411,694		751,535	
ソフトウェア償却費		-		114,523	
当期製品製造原価		2,620,374		2,949,859	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算であります。</p> <p>1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,946,499千円</p> <p>減価償却費 11,783千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>アフターサービス費 44,862千円</p> <p>業務委託費 36,000千円</p> <p>販売促進費 12,856千円</p> <p>営業外費用「その他」 578千円</p> <p>たな卸資産評価損 285,927千円</p> <p>事業撤退損 31,469千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,946,359千円</p> <p>減価償却費 39,480千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>事業撤退損 297,925千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 453,609千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,675	599,675
当期変動額		
新株の発行	-	375,000
当期変動額合計	-	375,000
当期末残高	599,675	974,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447,747	447,747
当期変動額		
新株の発行	-	375,000
当期変動額合計	-	375,000
当期末残高	447,747	822,748
その他資本剰余金		
前期末残高	12,117	12,117
当期末残高	12,117	12,117
資本剰余金合計		
前期末残高	459,865	459,865
当期変動額		
新株の発行	-	375,000
当期変動額合計	-	375,000
当期末残高	459,865	834,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,855	278,257
当期変動額		
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	572,389	1,097,765
当期変動額合計	591,113	1,097,765
当期末残高	278,257	1,376,023
利益剰余金合計		
前期末残高	312,855	278,257
当期変動額		
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	572,389	1,097,765
当期変動額合計	591,113	1,097,765
当期末残高	278,257	1,376,023

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,372,396	781,283
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	572,389	1,097,765
当期変動額合計	591,113	347,765
当期末残高	781,283	433,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	-	30,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	-	30,000
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,563
当期変動額合計	-	1,563
当期末残高	-	1,563
純資産合計		
前期末残高	1,372,396	781,283
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
剰余金の配当	18,723	-
当期純損失()	572,389	1,097,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	28,436
当期変動額合計	591,113	376,202
当期末残高	781,283	405,080

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 主に移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,959千円減少、営業損失と経常損失が5,959千円増加、及び税引前当期純損失が291,886千円増加しております。	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 主に移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、販売機器組込用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
7 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準		<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他のもの 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受託開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
9 決算期変更に関する事項		<p>当事業年度におきまして、当社の決算期を3月31日から7月31日に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの決算期が毎年8月31日であるため、同グループにおける連結決算等の経営情報に適正かつ的確に対応するためであります。</p> <p>なお、当事業年度は平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月決算となっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年8月末日付けで役員退職慰労金を既発生分も含めて廃止することを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、33,119千円の特別利益を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 130,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>その他 17,901千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 18,225千円</p> <p>短期借入金 299,879千円</p> <p>未払費用 23,631千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 5,959</p> <p>特別損失 285,927</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 32,697千円</p>
<p>2</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取賃貸料 5,957千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 992千円</p>	<p>3</p>
<p>4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>賃貸工場の撤収に伴う費用 15,874</p> <p>賃貸工場の固定資産除却損 3,108</p> <p>建物原状回復費 2,970</p> <hr/> <p>計 21,952</p>	<p>4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現状回復費用 21,737</p> <p>固定資産除却損 26,845</p> <p>その他 10,154</p> <hr/> <p>計 58,736</p>
<p>5 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫処分損と海外事務所の撤去費用であります。</p>	<p>5 事業撤退損は、PHSデータ通信事業、カードスロット対応データ通信端末及び3G通信M2Mモジュール事業から撤退したことに伴い発生した、たな卸資産、固定資産及び諸費用に係る損失であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>原材料 239,042</p> <p>仕掛品 58,883</p> <p>工具、器具及び備品 7,877</p> <p>ソフトウェア 30,344</p> <p>人件費 13,307</p> <p>業務委託費 17,740</p> <hr/> <p>計 367,195</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18,615</td> <td>5,075</td> <td>13,539</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96,517</td> <td>50,067</td> <td>46,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,133</td> <td>55,142</td> <td>59,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,667千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	18,615	5,075	13,539	工具、器具及び備品	96,517	50,067	46,450	合計	115,133	55,142	59,990	1年内	23,851千円	1年超	39,824千円	合計	63,135千円	支払リース料	25,433千円	減価償却費相当額	22,888千円	支払利息相当額	2,667千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,210</td> <td>47,266</td> <td>20,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,876千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	68,210	47,266	20,943	1年内	12,008千円	1年超	9,867千円	合計	21,876千円	支払リース料	27,480千円	減価償却費相当額	25,145千円	支払利息相当額	1,623千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	18,615	5,075	13,539																																														
工具、器具及び備品	96,517	50,067	46,450																																														
合計	115,133	55,142	59,990																																														
1年内	23,851千円																																																
1年超	39,824千円																																																
合計	63,135千円																																																
支払リース料	25,433千円																																																
減価償却費相当額	22,888千円																																																
支払利息相当額	2,667千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	68,210	47,266	20,943																																														
1年内	12,008千円																																																
1年超	9,867千円																																																
合計	21,876千円																																																
支払リース料	27,480千円																																																
減価償却費相当額	25,145千円																																																
支払利息相当額	1,623千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 244,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,486千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,723千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,295千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">427,360千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">427,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,486千円	未払事業税	725千円	減価償却超過額	1,755千円	退職給付引当金	5,723千円	役員退職慰労引当金	24,147千円	投資有価証券評価損	22,295千円	繰越欠損金	360,227千円	繰延税金資産の小計	427,360千円	評価性引当額	427,360千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金 (流動)</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">4,757千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 (固定)</td><td style="text-align: right;">168,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">665千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,537千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,671千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,519千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">142,302千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">59,737千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,207千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">449,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">877,370千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">877,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金 (流動)	725千円	事務所移転費用引当金	4,757千円	事務所移転費用	1,106千円	貸倒引当金 (固定)	168,397千円	未払事業税	665千円	退職給付引当金	6,537千円	減価償却超過額	8,671千円	関係会社株式評価損	22,519千円	事業撤退損	142,302千円	ソフトウェア評価損	59,737千円	その他有価証券評価差額金	12,207千円	その他	406千円	繰越欠損金	449,338千円	繰延税金資産の小計	877,370千円	評価性引当額	877,370千円	繰延税金資産の純額	- 千円
貸倒引当金	12,486千円																																																				
未払事業税	725千円																																																				
減価償却超過額	1,755千円																																																				
退職給付引当金	5,723千円																																																				
役員退職慰労引当金	24,147千円																																																				
投資有価証券評価損	22,295千円																																																				
繰越欠損金	360,227千円																																																				
繰延税金資産の小計	427,360千円																																																				
評価性引当額	427,360千円																																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																																				
貸倒引当金 (流動)	725千円																																																				
事務所移転費用引当金	4,757千円																																																				
事務所移転費用	1,106千円																																																				
貸倒引当金 (固定)	168,397千円																																																				
未払事業税	665千円																																																				
退職給付引当金	6,537千円																																																				
減価償却超過額	8,671千円																																																				
関係会社株式評価損	22,519千円																																																				
事業撤退損	142,302千円																																																				
ソフトウェア評価損	59,737千円																																																				
その他有価証券評価差額金	12,207千円																																																				
その他	406千円																																																				
繰越欠損金	449,338千円																																																				
繰延税金資産の小計	877,370千円																																																				
評価性引当額	877,370千円																																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税等均等割	0.2%	評価性引当額	40.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税等均等割	0.2%																																																				
評価性引当額	40.4%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	43,813円54銭	1株当たり純資産額	11,030円49銭
1株当たり当期純損失	32,099円2銭	1株当たり当期純損失	30,953円49銭
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年9月1日付で株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	76,962円56銭		
1株当たり当期純損失	23,863円91銭		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	572,389	1,097,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	572,389	1,097,765
期中平均株式数(株)	17,832	35,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権764個)の詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(新株予約権1,600個)の詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)																																	
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成21年4月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による当社新株の発行を決議し、平成21年4月30日付けで新株を発行し、同日付けで払込を完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,750株 (2) 発行価額 1株につき40,000円 (3) 発行価額の総額 750,000,000円 (4) 資本組入額の総額 375,000,000円 (5) 募集又は割当方法 株式会社インデックス・ホールディングスに全株割当 (6) 払込期日 平成21年4月30日 (7) 配当起算日 平成21年4月30日 (8) 新株発行による資金の用途 次世代無線通信開発費用 希望退職者の転職準備休暇費用(平成21年4月1日～平成21年6月30日)及び再就職支援費用 金融機関への借入金返済</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者における携帯電話端末の多様な販売方法が導入、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。上記子会社2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、および経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認取締役会：平成22年9月17日 合併契約書締結日：平成22年9月17日 合併期日：平成22年11月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方式 株式会社ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは解散いたします。 なお、合併する株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットインデックス・イー・エス</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットモバイル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス</td> <td style="text-align: center;">モバイル通信機器の開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">200,000 千円</td> <td style="text-align: center;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算期</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">343,233 千円</td> <td style="text-align: center;">44,453 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">488,744 千円</td> <td style="text-align: center;">45,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">509,728 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">30,830 千円</td> <td style="text-align: center;">14,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">38,027 千円</td> <td style="text-align: center;">15,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">23,241 千円</td> <td style="text-align: center;">15,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社ネットインデックス</p> <p>(6) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。</p>	商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル	事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発	資本金	200,000 千円	100,000 千円	設立年月日	平成17年9月	平成17年9月	決算期	7月31日	7月31日	純資産	343,233 千円	44,453 千円	総資産	488,744 千円	45,333 千円	売上高	509,728 千円	- 千円	営業利益	30,830 千円	14,892 千円	経常利益	38,027 千円	15,249 千円	当期純利益	23,241 千円	15,541 千円
商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル																																
事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発																																
資本金	200,000 千円	100,000 千円																																
設立年月日	平成17年9月	平成17年9月																																
決算期	7月31日	7月31日																																
純資産	343,233 千円	44,453 千円																																
総資産	488,744 千円	45,333 千円																																
売上高	509,728 千円	- 千円																																
営業利益	30,830 千円	14,892 千円																																
経常利益	38,027 千円	15,249 千円																																
当期純利益	23,241 千円	15,541 千円																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		レカムホールディングス(株)	20,000	50,000
		その他(1銘柄)	400	0
計			20,400	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	115,950	5,136	58,644	62,442	39,871	8,346	22,571
構築物	33,440	-	-	33,440	32,102	543	1,338
機械及び装置	13,227	-	-	13,227	12,521	309	706
工具、器具及び備品	336,418	9,977	24,570	321,825	288,694	42,080	33,130
有形固定資産計	499,037	15,113	83,214	430,936	373,189	51,280	57,746
無形固定資産							
ソフトウェア	143,685	257,063	153,829	246,919	91,291	126,589	155,627
ソフトウェア仮勘定	-	453,609	331,738	121,871	-	-	121,871
その他	3,018	-	2,794	223	-	-	223
無形固定資産計	146,703	710,672	488,361	369,013	91,291	126,589	277,722

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	248,760千円
ソフトウェア仮勘定	販売機器組込用ソフトウェア	453,609千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所移転に伴う除却	58,644千円
工具、器具及び備品	事務所移転に伴う除却	16,693千円
	事業撤退損	7,877千円
ソフトウェア	販売機器組込用ソフトウェア評価減	95,750千円
	事業撤退に係る除却	58,079千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	248,760千円
	販売機器組込用ソフトウェア評価減	82,978千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,453	419,736	9,650	24,904	415,636
事務所移転費用引当金	-	11,691	-	-	11,691
役員退職慰労引当金	58,897	1,760	27,538	33,119	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、設定対象債権の入金による取崩によります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金の廃止による取崩によります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	207
預金	
当座預金	105,312
普通預金	115,935
別段預金	132
外貨預金	17,423
預金計	238,803
合計	239,011

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィルコム	358,160
株式会社アイ・オー・データ機器	167,384
加賀電子株式会社	21,947
日本光電工業株式会社	18,690
株式会社トリプレットゲート	5,197
その他	4,321
合計	575,701

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 487
1,009,932	3,989,402	4,423,633	575,701	88.5	96.8

- (注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 製品

区分	金額(千円)
モバイル&ワイヤレス事業	16,052
計	16,052

d 原材料

区分	金額(千円)
I C 電子部品	66,216
C , R 電気部品	5,479
機構部品	1,026
加工部品	2,883
コネクタ部品	1,030
ネジ・線材類	294
計	76,931

e 仕掛品

区分	金額(千円)
モバイル&ワイヤレス事業	84,228
計	84,228

f 関係会社株式

区分	株数又は口数 (株)	取得金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社ネットインデックス・イー・エス	4,000	200,000	200,000
株式会社ネットモバイル	2,000	100,000	44,655
計	6,000	300,000	244,655

g 破産更生債権等

区分	金額(千円)
日本振興銀行株式会社	400,000
株式会社C S C	13,853
計	413,853

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Quanta Microsystems, Inc	82,016
ミヨシ電子株式会社	76,039
TRICHEER TELECOMMUNICATION,Ltd	57,420
ミツミ電機株式会社	29,053
東京レーダー株式会社	18,017
その他	116,268
合計	378,815

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社インデックス・ホールディングス	255,000
株式会社みずほ銀行	189,200
株式会社三井住友銀行	180,000
株式会社ネットモバイル	44,879
中小企業保証機構株式会社	25,000
合計	694,079

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.netindex.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第26期第4四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定（債権の取立不能または取立遅延のおそれの発生）に基づく臨時報告書。

平成22年9月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定（当社および連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書。

平成22年9月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権の行使結果）に基づく臨時報告書。

平成22年10月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書。

平成22年10月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月17日提出の臨時報告書（当社および連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書。

平成22年9月21日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（その他の者に対する株式の割当、組込方式）及びその添付書類

平成21年4月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社ネットインデックス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月30日に払込手続を完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネットインデックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネットインデックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月18日

株式会社ネットインデックス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成21年4月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネットインデックスの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネットインデックスが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社ネットインデックス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットインデックスの平成21年3月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月30日に払込手続を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月18日

株式会社ネットインデックス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成21年4月1日から平成22年7月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットインデックスの平成22年7月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。